

2025 年度

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

事業計画書  
・  
収支予算書

一般財団法人 大阪科学技術センター



# 目 次

2025年度の位置付けと事業の取組方針	1
---------------------	---

## 【事業活動】

I 普及広報事業	2
II 技術振興事業	6
1. 技術開発委員会事業	
2. エネルギー技術対策委員会事業	
3. 中堅・中小企業技術振興委員会事業	
4. 地球環境技術推進懇談会事業	
5. 大阪科学賞	
6. 学協会の地域活動支援事業	
7. 新規事業の検討・推進	
III ニューマテリアルセンター事業	15
1. 標準化事業	
2. 研究開発事業	
3. 材料技術振興基盤の整備事業	
4. 学協会の地域活動支援事業	
IV 地域開発促進事業	19
V ビル利用促進事業	20
VI 総合企画活動	21
1. 科学技術振興の基盤づくり	
2. 賛助会員対応活動	
3. 経営計画	

## 【収支予算書】

正味財産増減予算書	23
-----------	----



## 2025年度の位置付けと事業の取組方針

大阪科学技術センター（以下、「当財団」）は、1960年に、関西財界をはじめとする各界の総意で設立され、以来、科学技術の普及広報、技術振興等の諸事業を精力的に進め、関西地域、関西経済の発展に資する活動を実施してきた。

近年、社会経済環境の変化によって、企業からの事業協賛、賛助会費の減少などにより、当財団をめぐる経営環境は厳しい状況が続いている。また、大阪科学技術センタービルの老朽化に対応するため、「大阪科学技術センタービル主要部分改修工事」の実施に伴う減価償却費の負担もあることから、収支を均衡させ、正味財産を維持することが重要課題となっている。

このような経営環境の中、将来にわたり当財団が果たすべき使命を持続的に遂行するために、「2030年のありたい姿」の実現に向けた取組みを推進するとともに、収益向上並びに効率的な業務遂行による経営基盤の強化にも取り組んでおり、その成果が徐々に表れてきた。

2025年度は、より一層の効率的、効果的な事業活動を推進するとともに、社会や産業界のニーズに応えるべく各種事業を積極的に推進する。

各事業の主な取り組み方針としては、普及広報事業では、大阪科学技術館の展示・運営については、新規出展を含めた展示改装を実施し、多岐にわたる科学技術・産業技術を発信することによって館の社会的価値・認知度の向上を図り、科学広報活動については、企業・大学、教育機関等との連携を深めつつ、時勢に合わせた事業内容の充実化を図り、活動の拡大に努める。

技術振興及び地域開発事業では、科学技術の振興に関して推進してきた事業の価値を高め、社会や産業界のニーズを先読みした新規事業の立ち上げを通じて新たな機軸を拓くと共に、持続可能な事業推進のための基盤を固める取り組みを強化する。

ニューマテリアルセンター事業では、国家施策に沿った事業として金属系新素材の評価試験方法の確立および標準化の促進とそれに関連する研究開発を推進する。

ビル利用促進事業では、収益向上に向けた新たな取り組みを検討し、ビルの収益向上に繋げる。

総合企画活動では、当財団を支えて頂いている賛助会員をはじめ関係機関との連携強化、科学技術分野に関する情報発信の取組みを推進する。

次頁以降に、各事業の事業計画を記す。なお、事業推進にあたっては、事業毎に産学官の専門家で構成する委員会等の意見を踏まえ、事業を計画・実施する。

## I. 普及広報事業

わが国の科学技術水準の向上に寄与すべく普及広報事業では、次世代を担う青少年ならびに一般市民を対象に科学技術への普及啓発を目的とし、「大阪科学技術館の展示・運営」と「出前授業等による科学広報活動」の両輪で活動している。

大阪科学技術館の展示・運営では、2機関の新規出展ならびに、出展者の協力による2年に一度の展示改装を実施する。また常設展示に加え、実験・工作等のイベントを定期的に行うことで、次世代を担う青少年に科学技術や産業技術を体感する機会を設ける。

科学広報活動では、学校、教職員、一般市民等幅広い層を対象に、科学技術への関心を高めるべく出前授業・講座等を展開する。

2025年度は以下の項目について重点的に取り組むものとする。

- ①大阪科学技術館については、新規出展を含めた第35回展示改装を実施し、多岐にわたる最新の科学技術・産業技術を発信するとともに、時代の変化や社会のニーズに合わせた特別展やイベント等を開催し、認知度の向上ならびに来館者増に努める。
- ②科学広報活動については、企業・大学、教育機関等との連携を深めつつ、時勢に合わせた事業内容の充実化を図り、活動対象の拡大に努める。

### <委員会活動>

#### 1. 普及広報委員会

科学技術・産業技術を担う次世代層の育成に軸足を置きながら、青少年および一般市民を対象に科学技術の普及啓発を行うため、大阪科学技術館運営、科学技術広報、エネルギー広報等の普及広報事業を推進するとともに、新規事業の企画検討を進める。

- ・委員長：安田 俊彦 カナデビア(株) 常務執行役員 開発本部長 兼 技術研究所長
- ・産業界 29名、団体10名

#### (1) 展示部会

本部会では、大阪科学技術館の出展機関で構成し、同館の管理・運営をはじめ、実験・工作教室、特別展等の付帯するサービス活動等、科学技術の次代を担う次世代層の育成に資する科学館運営事業の企画検討を進める。(所管事業は「1. 大阪科学技術館の企画・運営」参照)

- ・部会長：杉本 晋作 カナデビア(株) 業務管理本部 総務部 ブランド推進グループ長
- ・産業界 19名、団体7名

#### (2) 広報部会

本部会では主に、大阪科学技術館の運営以外の科学技術の普及広報活動を実施する。従来から実施している青少年対象活動と一般対象活動を引き続き展開するとともに、理科教育に携わる教育機関等との連携を深めながら、特別支援学校ならびに病院への出前授業である「サイエンス・ラボ」の拡充や、社会情勢の把握に努めながら幅広い層が興味を持って参加できる事業の企画検討を進める。

(所管事業は「2. 広報活動」参照)

- ・部会長：瀬野尾 貴弘 (関西電力(株) 広報室 広報部長)
- ・産業界 8名、団体1名

### (3) エネルギー広報対策特別部会

本部会では、わが国におけるエネルギー問題の重要性に鑑み、従来同様、本年度においてもエネルギーに関する技術的・社会的観点からの普及広報活動を積極的に実施するとともに、新規事業の企画検討を進める。

(所管事業は「3. エネルギー広報活動参照」参照)

- ・ 部会長：井上 秀之 関西電力㈱ 理事 広報室長
- ・ 産業界6名、団体2名

<活動内容>

#### 1. 大阪科学技術館の企画・運営

本年度は、2年に一度の展示改装年にあたり、6月までの統一テーマ「好奇心をカタチに！科学技術で創造する未来」、7月より新統一テーマ「ふれる！ひろがる！ココから始まる未来のとびら」の下、出展機関の取り組む先端技術ならびに科学技術、産業技術の果たす役割について展示公開を行う。

また、出展機関ならびに協力機関等との連携による活動基盤の強化のもと、時世や科学技術トピックス等の特別展・イベント開催や社会ならびに出展者・来館者のニーズに対応した新規取り組みの検討を実施するとともに、報道機関等への情報発信を強化し、当館の認知度の向上を図り、新規出展者の誘致ならびに来館者増に繋げる。

#### (1) 展示場所

大阪科学技術センタービル1・2階（約1,330㎡）

#### (2) 開館日・時間

開館時間、休館日

開館時間 平日・土曜 10:00～17:00、日曜・祝日 10:00～16:30

休館日 第1・3水曜日（祝日の場合翌日）、夏期・冬期休館

展示改装工事に伴う休館（7月7日～7月17日）

※上記以外に、ビルメンテナンス等のため、臨時休館する場合あり

#### (3) 展示内容

多岐にわたる科学技術について「マテリアル」、「ニューライフ」、「アース」、「コミュニケーション」、「エネルギー」という5つのテーマに分けて最新技術を紹介する。

- ・ 出展ブース数 26ブース（2025年1月現在）

#### (4) 来館者サービス活動

来館者に対して様々なサービスや情報を提供する。

- ① 団体見学者向け、科学実験実演、出展者等による先端技術等の講座実施、科学・教育映像上映（Aコース（見学）、Bコース（見学+映画）、Cコース（見学+講座）、Dコース（見学+実験））
- ② 日曜開館、春・夏・冬休み期間等における実験・工作教室、特別イベント等の実施
- ③ 出展機関の協力によるイベントの実施（「出展者スペシャルDAY」等）
- ④ 特別展の実施（科学技術や時世に関するトピックス等）
- ⑤ 出展機関の取り組み等を紹介する「てくてくテクノ新聞」の作成ならびに配布
- ⑥ 展示ブース内での、QRコードによる英語・韓国語・中国語案内ならびに情報提供モニター「もっとリサーチ！パネル」の設置
- ⑦ 来館者が展示内容を効果的に学べるワークシートの設置
- ⑧ 出展機関の各種パンフレット等の配布
- ⑨ サイエンス・ボランティアによる館内案内、簡単工作等の実施
- ⑩ テクノ☆情報広場の設置
- ⑪ 大阪科学技術館名誉館長「テクノくん」の活用

## (5) 来館者誘致活動

来館者増を図るため、関係機関および一般市民に対して、誘致活動を展開する。

- ①学校、旅行会社、公共施設等へのパンフレット、リーフレット、イベントチラシ等の送付
- ②ホームページ、SNS 等による情報発信
- ③テレビ・新聞・雑誌等報道機関による情報発信
- ④地域共生活動の実施  
(地域イベントや連携機関開催イベントへの実験ショーおよび工作教室の出展、「テクノくん」の参加等)
- ⑤大阪科学技術館青少年科学クラブ「サイエンス・メイト」連携イベントならびに情報発信の実施

## (6) 館の防犯・警備・安全対策

館内巡回および館内全域における防犯カメラの設置、サイエンス・ボランティアによる注意喚起による安全対策を継続する。

## 2. 広報活動

科学技術への関心を高めると同時に、正しい知識の普及広報を行うべく、継続して実施している青少年をはじめ、一般市民を対象に講座、実験、工作教室等に加え、新たな参加者獲得に向けて、理科教育に携わる教育機関等との連携を深めながら、幅広い層が興味を持って参加できる事業を企画・実施する。

### (1) 青少年対象活動

次世代層を対象に、科学技術への興味喚起を促すため、科学に親しむ機会を提供し、サイエンス・マインドの育成ならびに最新の科学技術について正しい知識を普及するために各種事業を実施する。

また、各種助成金制度を活用し、事業内容の充実化を図る。

- ①サイエンス・メイトにおける実験工作教室、野外活動、施設見学会、お話し会などの開催
- ②サイエンス・メイト（小学校4年生～中学校2年生対象の科学クラブ）の会員勧誘活動の強化
- ③サイエンス・ラボ（特別支援学校・病院での出前実験教室）の実施
- ④「宇宙の日」作文・絵画コンテストへの協力・賞の授与
- ⑤大阪府学生科学賞への後援・賞の授与
- ⑥青少年向け特別出前科学教室の実施
- ⑦大学等実習生の受入れ・指導
- ⑧科学技術週間における各種行事の実施

### (2) 一般対象活動

一般市民や地域団体などを対象に、時代に応じた最先端の科学技術情報や、正しい科学知識の普及啓発を行うべく、各種事業を実施する。

- ①LSS（レディース・サイエンス・セッション）企画イベントの実施
- ②一般市民向け特別出前講座・講演会の実施

## 3. エネルギー広報活動

エネルギーに関する意識喚起、理解増進活動を図るべく、次世代層や教職員等を対象に、我が国のエネルギー政策を始め、カーボンニュートラル・放射線など時勢に応じた適切な情報を提供する。また、国等の公募実績を踏まえ、各層・地域に応じた、エネルギー理解促進事業に資する新規事業の模索を図る。

### (1) 意見交流活動

エネルギーについて、意見交流のための懇談会の実施やエネルギー広報の具体的方策などの検討を行う。また必要に応じて有識者を組織し、エネルギー広報活動に役立てる。

- ①企画立案検討会
- ②エネルギー懇談会

## (2) ニーズに合わせたエネルギー情報の発信・提供活動

次世代層、教職員を中心とした各層に対し、エネルギー・環境に関する出前授業等をニーズに応じて実施する。また、他団体・機関との連携や、外部講師とのネットワークを活用し、エネルギー広報活動の強化を図るとともに、新たな授業メニューの開発等、内容の充実化や対象の拡大を図る。

- ①エネルギー教室検討会
  - ②たのしい理科実験(小学校への出前実験教室)の実施
  - ③エネルギー教室(主に中学・高等学校等への出前実験教室)の実施
  - ④ティーチャーズスクール(教職員向けセミナー)の実施
  - ⑤一般市民向けエネルギー広報活動
  - ⑥教職員・自治体職員向け原子力防災・放射線教育活動
- 主にUPZ圏内の自治体(京都府ならびに滋賀県)との協力関係の構築

## (3) エネルギー情報の常時発信活動

大阪科学技術館に設置しているエネルギー情報コーナーに、エネルギーや環境、資源に関する資料や映像などを整備し、一般市民の利用に供する。

## (4) エネルギー広報ツールの整備と貸出

エネルギーに関する実験・展示物を製作もしくは購入し、出前実験教室等で活用するとともに、原則として無料で教職員向けに貸し出しを行う。

## (5) エネルギー等科学広報

当財団における科学技術・エネルギーに関する普及広報事業の長年の実績を有効活用し、青少年の科学技術・エネルギーへの興味喚起や科学する心を育てるため、全国各地におけるエネルギー、環境、放射線等に関する出前実験教室や普及広報に関する国や自治体等の公募事業に対し、提案・応募する。

## II. 技術振興事業

科学技術の振興に関して推進してきた事業の価値を高め、社会や産業界のニーズを先読みした新規事業の立ち上げを通じて新たな機軸を拓くと共に、持続可能な事業推進のための基盤を固める取り組みを強化する。

2025年度の重点実施項目としては、

- ・実績を積み重ねてきた委員会・研究会、中堅・中小企業支援、および人材養成などの事業について、時流を捉えた俊敏な企画・運営、産学官や会員との接点強化と積極的な外部への発信により事業の価値を高める。
- ・大阪・関西万博の開催とポスト万博を見据え、未来社会に向けての産業界のニーズを汲み取り、OSTEC ならではの新たな新規事業をデザイン・試行し、新たな機軸に向けての手応えを確実なものとする。
- ・事業推進において、デジタルツールの活用と柔軟な運営体制、および、外部リソースの活用などにより、業務の効率化と生産性の向上を図ることに加え、エンゲージメントを高める取り組みを進め、持続可能な事業基盤を固める。

### 1. 技術開発委員会事業

技術開発委員会のもとに、科学技術の様々な分野における研究開発と産業化を促進するため、産学官の連携等による情報交流、調査研究、提言、普及啓発、人材養成等を実施する。

<委員会活動>

#### 技術開発委員会

- ①目的：産学官等の委員及び幹事による科学技術振興及び産業化課題の抽出と対応方策の検討、審議
- ②活動概要：
  - ・所管事業の計画・報告の審議
  - ・国の科学技術施策のフォロー
- ③委員長：早味 宏 住友電気工業(株) 上席常務執行役員 研究開発本部副本部長
- ④活動目標：
  - ・委員会開催を通じ、技術振興及び事業化促進に関する課題または課題解決の方向性や糸口を共有する。
- ⑤構成：産業界 25 社、学界 6 名、官界 11 名

<活動内容>

#### 【情報交流・調査研究事業】

##### (1) フォトニクス技術フォーラム

- ①目的：フォトニクス技術に関する情報交流、調査研究を通じて、関西の光情報技術・次世代光学素子技術の底上げ、産学連携の拡大に寄与する。
- ②活動概要：
  - ・フォトニクス技術の研究開発と活用事例の両面から、広く技術・用途を探り、人的ネットワークも広げ、今後のフォトニクスのあり方を考える。
  - ・2025 年度は、1 期 2 年の後半として、画像とそれを実現するデバイス、計測のほか加工への応用など Society5.0 実現に関わる画像システム関連の新規用途として、医療・ヘルスケアと光のような BtoC の新たな用途技術等や新たな測定技術・加工技術などにも注目する。

### ③活動目標：

- ・ Society5.0 に関わるイノベーション「画像とそれを実現するデバイス、計測、加工への応用」の調査研究を行う。また、中小企業、ベンチャーの技術や新分野の活用事例等を調査し、新たな開発や応用を探る。2025 年度も引き続き持続可能な都市・社会環境を実現するための開発目標と技術開発に関する話題を取り上げ、SDGS に向けた光・画像システムにおける技術課題について意見交換を行える場を設ける。

④委員長：栗辻 安浩 京都工芸繊維大学 電気電子工学系 教授

副委員長：和田 健司 大阪公立大学 研究推進機構 教授

⑤構成：産業界 7 社、学官 29 名

## (2) 過熱水蒸気新技術研究会

①目的：過熱水蒸気利用による基礎技術および応用に関わる情報交換、及び産学官研究者ネットワークの構築。特に、1000℃超の高温を数度で制御する過熱水蒸気の工業応用を探索し普及を推進する。

### ②活動概要：

- ・ 過熱水蒸気の新たな用途展開等を調査し、過熱水蒸気の普及を推進する活動を行う。

### ③活動目標：

- ・ 2025 年度は、多種多様な工業応用の可能性／適用事例を引き続き取り上げていく。
  - SDGs に資する過熱水蒸気のクリーンな特徴を生かした多様な新規の応用技術等の可能性を調査する。
- ・ 研究会として、産学官や異業種との交流をはかるほか、中核会員企業の保有技術を紹介し、プロジェクト化への支援を見据えた会員間の情報交換、ネットワーク作りを進める。

会長：外村 徹 トクデン(株) 特命担当 エグゼクティブアドバイザー

副会長：中口 晋五 多田プラスチック工業(株) 取締役 営業部 部長

構成：産業界 10 社、学官 6 名、個人 1 名

## (3) 産業界におけるカーボンニュートラル研究会

①目的：最終的なカーボンニュートラル社会を実現できるカーボンニュートラルシステムとはどのようなものか、それを成立させるための技術オプションは何かを明確化・共有することにより、一社では対応困難な対策立案に資するところまでを主たる目的とする。

また、業界を超えた技術者人脈を形成すること、さらに、製品ライフサイクルでのカーボンニュートラルの成立を総合的にとらえ、業界横断でその課題解決を加速することにより、関西および日本の産業の競争力を高め、持続可能な産業の発展につなげていくことを最終目的とする。

### ②活動概要：

- ・ 定例研究会として、様々な情報を正しく把握し、共有化することを目指し、各業界、学界、政府等の有識者による講演会を開催し、議論に必要な知識や考え方を習得したうえで、率直な意見交換、交流を図る。開催形式はハイブリッド開催を原則とする。
- ・ 定例研究会のうち 1 回は、先進的な取り組み事例の施設の見学会とする。
- ・ 会員の相互理解と協業のきっかけとするため、会員以外が参加できる公開研究会を開催する。
- ・ また、定例研究会とは全く別に、各企業より若手技術者を募り「日本版 CN システム」を検討するグループワークを行う。

### ③活動目標：

- ・ 年度テーマとして「「日本版カーボンニュートラルシステム実現に向けたトランジション」」とし、年度末には、カーボンニュートラルをどう捉えればよいのか、日本としてどういう方向性に向かうのかについて、一定の共通認識を得るという中間目標に向かい、知識習得に加え、議論中心の活動にシフトしていく。

④会長：小林 英樹 大阪大学大学院工学研究科 機械工学専攻 教授

副会長：関根 泰 早稲田大学 理工学術院 教授

⑤構成：法人会員 30 社、学識委員 8 名、オブザーバー 8 機関

## 【人材養成事業】

### (1)ネクストリーダー育成ワークショップ

- ①目的：AI 活用時代のリーダーに求められる新しい思考様式と実践スキルを習得し、生産性向上/既存事業の強化/新製品・サービス創出 を牽引するリーダー人材を育成する。
- ②活動概要：
  - ・ワークショップを8回シリーズで実施。
  - ・主に若手・中堅社員を対象に、有識者から最新技術や事業開発のアプローチなどを学んだ後、少人数のグループに分かれてディスカッションを行い、グループ毎にビジネスアイデア等をまとめて発表する。
- ③活動目標：AI 活用時代のリーダーに求められる新しい思考様式と実践スキルを習得し、生産性向上/既存事業の強化/新製品・サービス創出を牽引する人材を育成する先駆的なプログラムを確立する。
- ④ファシリテーター：黒田 聡 ((株)情報システムエンジニアリング 代表取締役社長)

### (2)専門集中講座

- ①目的：工場や生産現場におけるデジタル技術の活用による生産性向上、価値づくりを実践できる人材を育成する。
- ②活動概要：講義、演習、ディスカッションを含むプログラムをオンラインで実施する。
- ③目標：デジタル技術の現場への応用など企業の課題やニーズをふまえ、集中講義と演習を通じて必要な専門知識を習得し、自社に合った形で取り組めるようになる研修を提供する。

### (3)一社研修

- ①目的：企業における人材育成の課題や要望などの個社ニーズにあわせてカスタマイズした研修プログラムを提供することで、企業の成長や産業活性化に繋げていく。
- ②活動概要：人材育成における課題や要望を伺い、ニーズに合った研修プログラムを提案し、実施する。
- ③目標：デジタル技術を中心にカスタマイズした研修メニューのラインナップ拡充を図り、継続的に依頼を受ける状態を目指す。

### (4)新規事業の検討

人材養成に関する新規講座等の企画、または他機関からの業務受託など、可能なものは期中に取り組む。

## 2. エネルギー技術対策委員会事業

エネルギー技術対策委員会のもとで、科学技術のうち特にエネルギーに関わる研究開発と産業化を促進するため、産学官等の連携による情報交流、調査研究、提言、普及啓発等を実施する。

また、本委員会の事業活動を通じて得る様々な技術情報や技術ポテンシャルをもとに、調査研究・研究開発プロジェクトなどの国等の公募事業に企画・提案して受託を目指す。

### <委員会活動>

#### エネルギー技術対策委員会

- ①目的：産学官等の委員及び幹事によるエネルギーに関わる科学技術振興及び産業化課題の抽出と対応方策の検討、審議
- ②活動概要：
  - ・CO<sub>2</sub>排出量抑制、地球温暖化防止への取り組みなどをはじめとする諸課題の調査研究
  - ・国の施策に沿った研究開発課題についての技術情報交流
  - ・関西地域で取り組むべき課題についての企画立案
  - ・所管事業の計画・報告の審議
- ③活動目標：委員会開催を通じ、エネルギー技術に関する課題または課題解決の方向性や糸口を共有する。
- ④委員長：稲田 浩二 (一財)大阪科学技術センター 会長 (関西電力(株) 顧問)
- ⑤構成：産業界 23 社、学界・官界等 13 名

## <活動内容>

### 【情報交流・調査研究事業】

#### (1) スマートエネルギー／スマートコミュニティ研究会

- ① 目的：エネルギーの供給側・需要側を包含した次世代のエネルギーシステムとなり得るスマートエネルギー／スマートコミュニティについて、GX、DX 等の技術革新展を注視しながら、機能・システムとしての最適性、重要性を見定めるとともに、効果的なビジネス展開へと繋げていく。
- ② 活動概要：
- ・次世代エネルギー・社会システムに影響を与える施策、制度の調査
  - ・調査から見えてくる課題の整理、検討
  - ・再生可能エネルギーの技術、施策、普及動向調査
  - ・次世代エネルギー・社会システムの方向性の提案
  - ・2025年度は第7期1年目に該当する。「第7次エネルギー基本計画（経産省）」等の社会情勢を鑑み、既存の取組みに加え、GX、DX 等の技術トレンドに注視。次世代エネルギー・社会システムについて、社会実装に向けた取組みや個々の技術開発動向等の調査を行う。また、先行する海外の動向についても調査し、国内外の比較、相違点の整理を行う。
- ③ 活動目標：活動成果をまとめた報告書を作成、配布し、現状および課題等を共有する。
- ④ 会長：下田 吉之 大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授
- ⑤ 構成：産業界 10 社、学界・官界等 11 名

#### (2) 水素・燃料電池部会

- ① 目的：水素関連（つくる・はこぶ・ためる・つかう）技術や各種燃料電池の開発動向、およびこれらに係る政策等についての情報交流
- ② 活動概要：
- ・水素・燃料電池技術の研究開発および実用化動向、国・自治体・企業の取組等の情報交流活動として講演会、見学会を実施
  - ・2025年度は第14期2年目に該当する。「2050年カーボンニュートラル宣言」「第7次エネルギー基本計画（経産省）」「水素戦略会議（経産省）」等の社会情勢を鑑み、燃料電池分野では高効率化・長寿命化・低コスト化に係る技術開発動向、水素分野では社会実装に向けた「つくる・はこぶ・ためる・つかう」取組み動向、2040年に商用化を目指している合成燃料では製造技術の確立や製造効率の向上等の次世代技術の開発状況等について調査を行う。なお、両分野の国・自治体での施策等取組状況等についても合わせて調査を行うとともに、関心の高い技術テーマの情報交流によりコンセンサス醸成を図るとともに、テーマに特化した集中討議を行う。また、先行する海外の動向についても情報交流を行い、国内外の比較、相違点の整理を行う。
- ③ 活動目標：研究会活動を通じ、水素・燃料電池分野における参加者のコンセンサス醸成を促進する。
- ④ 代表：稲葉 稔 同志社大学 理工学部 機能分子・生命化学科 教授
- ⑤ 構成：産業界 37 社、学界・官界等 58 名

#### (3) アドバンスト・バッテリー技術研究会

- ① 目的：高性能な新型二次電池（高性能リチウム電池、車載用リチウム電池、エネルギー変換・貯蔵デバイス）に関する技術情報交流
- ② 活動概要：
- ・高性能な新型二次電池、ポストリチウムイオン電池、電力貯蔵デバイス、さらに解析技術等に関する国内外の研究開発動向等の情報交流活動として講演会、見学会を実施。
  - ・2025年度は、第9期1年目に該当する。「2050年カーボンニュートラル宣言に伴うグリーン成長戦略」にある2030年代半ばでの全電動車両化の動向を鑑み、定置用／車載用蓄電システムの安全性向上、長寿命化、大容量化、リサイクル等に係る技術開発や海外動向も見据えた材料開発等の最新技術動向など関心の高いテーマを取り上げ、情報交流を中心に活動を行う。

- ③活動目標：長期的視点で新型二次電池に関する学術・技術の進歩向上に資する情報交流を促進する。
- ④会 長：内本 喜晴 京都大学大学院 人間・環境学研究科 人間・環境学専攻 教授
- ⑤構 成：産業界 34 社、学界・官界等 38 名

#### (4) 電磁界（EMF）に関する調査研究委員会

1997 年度に発足した同委員会は、2024 年度から新たな体制で主に超低周波を中心に、Wi-Fi、急速充電器、ワイヤレス給電等、近年市民の関心が高まっている中・高周波に関する調査研究活動を継続していく。

- ①目 的：電磁界（EMF）に関する最新の情報・知見および健康影響に関する調査研究
- ②活動概要：
  - ・低周波だけでなく中・高周波の最新知見、健康影響など情報収集および勉強会の実施
  - ・青少年、一般市民に対する電磁界に関する正しい知識の理解促進を図るための科学イベントやセミナー、出前講座の実施、広報冊子の制作および配付を行う。
- ③委 員 長：土田 昭司 関西大学 社会安全学部長／教授
- ④構 成：学界 7 名

### 3. 中堅・中小企業技術振興委員会事業

中堅・中小企業技術振興委員会のもとに、中堅・中小企業における技術振興と事業化支援を図るため、産学官等の連携による情報交流、調査研究、提言、普及啓発、研究開発支援事業等を展開する。

「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）」をはじめとする国等の公募事業については、中小企業支援の観点から応募を検討し事業を推進していく。

#### <委員会活動>

##### 中堅・中小企業技術振興委員会

- ①目 的：関西における中堅・中小企業の技術振興支援のため、大学、公設試験所や他の支援機関との連携を強化し、新たな支援具体策を検討する。
- ②活動概要：
  - ・所管事業の計画・報告の審議
  - ・中堅・中小企業における技術振興及び事業化促進のために新たに取り組む事業の検討
- ③活動目標：委員会開催を通じ、中堅・中小企業における技術振興及び事業化促進に関する課題または課題解決の方向性や糸口を共有する。
- ④委 員 長：立石 豊 (株)シンコーメタリコン 代表取締役社長
- ⑤構 成：産業界・学界 13 名

#### <活動内容>

##### 【情報交流・調査研究事業】

##### (1) マーケット&テクノロジー研究会（MATE研究会）

- ①目 的：安定的な経営および将来的発展のため、有用な情報交換の場として、異業種の中堅・中小企業経営者が集い勉強会や交流を行っていく。また、新たな人、考えとの出会いを求めて他の企業団体との交流も積極的に行っていく。
- ②活動概要：経営者のための有用な情報提供および情報交換を活発に行っていく。
- ③活動目標：
  - ・有用な人材の確保と育成、事業承継、各社における課題をテーマに活発な活動を行っていく。
  - ・会の活性化や発展を図るため、新しい試みに挑戦する。
- ④代表幹事：砂川 秀樹 (株)ゼンユー 代表取締役社長
- ⑤構 成：産業界 17 社、アドバイザー3 名、オブザーバ 1 名

## (2) 他機関との連携

連携協定を結ぶ大学や、産業機関などの協力のもと、より多くの有用な情報の入手に努める。  
関西の中小企業と大企業の技術、人のネットワークを広げ、協業等につなげる。

## (3) ものづくり中堅・中小企業支援策勉強会

中堅・中小企業の技術振興や事業化支援を目的に成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）やものづくり補助金等々の中小企業支援策等について、中小企業の理解を深めるための勉強会を開催すると共に、企業ニーズに応じた申請サポートを行う。

### 【技術支援事業】

#### (1) A T A C (Advanced Technologist Activation Center)

- ①目 的：民間企業 OB 等による中堅・中小企業の経営改善、品質・生産性向上、環境問題、生産ライン、新規事業、新製品開発・マーケティング、公的資金の導入支援・産学連携の支援等のコンサルティング
- ②活動概要：
  - ・勧誘活動を積極的に行い、新規入会者の増加を図り、コンサルティング領域を拡大する。
  - ・新規事業の立ち上げ、経営改善、産学連携、SDGs、環境問題、新製品開発やマーケティングなどの諸課題についての技術的支援
  - ・セミナーなどの開催や産学交流マッチングフェアへの出展を通じた企業とのマッチング支援、シーズの橋渡し
  - ・RWF 法の講習会や大学における講義など、各種ノウハウの伝授
- ③活動目標：コンサル件数を増やし、中小企業を元気にするためのサポートをさらに活発にしていく。
- ④会 長：稲田 浩二（一財）大阪科学技術センター 会長（関西電力㈱ 顧問）
- ⑤運営委員長：佐々木 孔基
- ⑥構 成：コンサルタント 25 名

#### (2) 高槻市ビジネスコーディネーター（BC）事業（高槻市委託事業）

高槻市内の中小企業（主に製造業）にビジネスコーディネーター（BC）を派遣し、企業が抱える経営上の課題の把握・整理、適切な助言等の支援を行い、当該企業の創造性と自立性を高めることを目的とし、各種事業を実施する。

### 【研究開発支援事業】

#### (1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）（近畿経済産業局補助事業）

Go-Tech（旧サポイン）については新規 4 件の採択を目指すとともに、2023 年度採択の 6 テーマ、2024 年度採択の 8 テーマを推進し、事業管理機関として中小企業が担う基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果の利用を支援する。

（2023年度採択のテーマ）

- (1-1) 国産針葉樹を高耐久化するための持続可能な化学修飾法の開発
- (1-2) アルパカVHH抗体を用いたサンドイッチ法の高度化による「スマートVHH-ELISA」の開発
- (1-3) 鉛フリーで低コストな亜鉛アルミ共析合金を用いたパワーデバイス用耐熱長寿命接合材料と接合プロセスの開発
- (1-4) 半導体復活のためにサプライチェーンを強化するブラシ型研削板によるCMPパッド研削技術の研究開発
- (1-5) 柔らかく復元性に富んだ新複合材および成形技術開発による歩行障がい者の機能改善を促す下肢装具の実現
- (1-6) 繊維の強化能力を最大限に発揮させる工法により、アルミ合金以上の強度を実現する熱可塑性樹脂ねじの開発

(2024年度採択のテーマ)

- (1-7) 生分解性プラスチックに使用される環境負荷が少なく高い生分解性をもつ紫外線吸収剤の開発
- (1-8) 空調の熱交換器のアルミ化に貢献する、銅管とアルミ管を革新的固相接合技術で接合した世界初の継手の開発
- (1-9) 学習データの偏在を防ぎ、データ構築からモデル化までを一気通貫で構築できるAIシステムの研究開発
- (1-10) 世界初、有人環境で水と空気だけでウイルスを高速不活化するプラズママイクロミストモジュールの研究開発
- (1-11) 食品産業のロボット利活用を推進する多指人工筋肉ロボットハンドの開発
- (1-12) 早期発見された小型肺がんの切除範囲を決定するためのAI判定支援システムの研究開発
- (1-13) リチウムイオン電池の安心・安全を担う非破壊検査装置向けX線利用光導波型光子計数検出器の開発
- (1-14) 世界初のアンモニアを主燃料とする船舶用ボイラ向けバーナの開発

#### 4. 地球環境技術推進懇談会事業

地球環境技術推進懇談会のもとに、地球環境技術に関する研究開発と産業化を促進するため産学官等の連携による情報交流、調査研究、提言、共同研究、普及啓発等を展開する。

<委員会活動>

##### 地球環境技術推進懇談会総会

- ①目的：産学官等の委員による地球環境に関わる科学技術振興及び産業化課題の抽出と対応方策の検討、審議
- ②活動概要：
  - ・講演等による情報交流
  - ・所管事業の計画・報告の審議
  - ・新規テーマ・研究会の企画立案等
- ③活動目標：地球温暖化防止、地球環境保全のための新技術探求、社会システムの方向性を共有化する。
- ④委員長：武内 敬 大阪ガス(株) 顧問
- ⑤構成：産業界 14 社、学界 11 名、官界 12 団体

<活動内容>

##### 【情報交流・調査研究事業】

###### (1)地球環境技術推進懇談会本体活動

- ①目的：国内外で注目を浴びている地球環境に関する話題やテーマについて調査研究を行う。
- ②活動概要：地球環境に関する国際的な動向を念頭に、産学官の連携を図り、革新的環境技術や社会システムの方向性を探求、ひいては新たな環境ビジネスの創生につなげるべく活動を展開する。
- ③活動目標：持続可能な社会に向けた産業界会員の環境行動に資する。
- ④委員長：武内 敬 大阪ガス(株) 顧問
- ⑤構成：産業界 14 社、学界 11 名、官界 12 団体

###### (2)循環・代謝型社会システム研究会

- ①目的：環境負荷物質等を対象にその代謝機能を担う技術や社会システムを創造・改善し、循環型社会形成に資するための調査研究を行う。
- ②活動概要：
  - ・廃棄物処理を取り巻く環境の変化に対応し、脱炭素化の推進、地域循環共生圏の構築、ライフサイクル全体での徹底が叫ばれている。そこで、「循環社会実現に向けた資源循環の強化と脱炭素化の推進」(2年計画の2年目)をテーマに調査研究に取り組む。
  - ・上記活動テーマに関する産学官の専門家を講師に招いた調査研究や活動テーマに関連する最新技術の調査研究を実施する。

- ・上記活動テーマに関する施設視察会を実施する。
  - ・若手会員によるワーキンググループ活動を実施する。
- 研究テーマ「廃棄物処理施設におけるごみおよび排ガス中の化石由来炭素と生物由来炭素の評価方法に関する検討」

③活動目標：活動を通じてテーマに対する新たな環境ビジネスの創生を探る。

④主 査：高岡 昌輝 京都大学大学院 工学研究科 都市環境工学専攻 教授

⑤構 成：49名（14企業）

### (3) 水再生・バイオソリッド研究会

①目 的：持続的な水資源利用の観点から、下水の再生利用や汚泥の資源としての有効活用を図ることを目的に調査研究を行う。

②活動概要：

- ・カーボンニュートラルを実現すると同時に、生活環境に潜む化学物質や細菌・ウイルスなどの危険物から解放された安全で安心な下水道技術を実現することが求められている。そこで、2025年度から「脱炭素社会に対応し、安全かつ安心な下水道の達成に向けた革新的技術開発」（2年計画の1年目）をテーマとし、調査研究に取り組む。
- ・上記活動テーマに関する産学官の専門家を講師に招いた調査研究や活動テーマに関連する最新技術の調査研究を実施する。
- ・上記活動テーマに関する施設視察会を実施する。

③活動目標：活動を通じてテーマに対する新たな環境ビジネスの創生を探る。

④主 査：田中 宏明 京都大学 名誉教授 / 信州大学 特任教授

⑤構 成：30名（13企業・団体）

## 5. 大阪科学賞

大阪府、大阪市との共催で、大阪の発展と明日の人類社会に貢献することを目的に、科学技術の研究・開発に貢献された第一線の若手研究者（50歳以下）に対して、大阪科学賞を授与する。

表彰式・記念講演会は、土曜日開催、オンライン併催として、多くの次世代層および市民に参加いただけるよう関係機関と連携して取り組む。

### <委員会活動>

#### (1) 運営委員会

①目 的：大阪科学賞の運営に関わる事項の審議・承認

②活動概要：

- ・選考委員の委嘱
- ・事業計画と報告、および予算と決算の審議と承認
- ・授賞者の決定
- ・表彰式、記念講演会の開催
- ・実施要項の変更、その他

③委 員 長：稲田 浩二 （一財）大阪科学技術センター 会長（関西電力㈱ 顧問）

委 員：大阪府商工労働部長、大阪市経済戦略局長

#### (2) 選考委員会

①目 的：有望な若手研究者の発掘、次世代層の研究者への招聘

②活動概要：大阪科学賞授賞者の選考

③委 員 長：熊ノ郷 淳 大阪大学 総長

④幹 事 長：森井 英一 大阪大学 副学長／大学院医学系研究科 教授

⑤構 成：学界13名、研究機関3名、産業界4名 ※委員交代による若干の動きあり

## 6. 学協会の地域活動支援事業

日本ライセンス協会関西本部の活動支援（日本ライセンス協会受託事業）

①目的：技術、特許、ノウハウ、商標、ソフトウェア、デジタルコンツなどを含む知的財産のライセンス、技術協力等全般に関与している企業のトップマネジメント、リーダー、実務者、弁護士、弁理士などから構成される日本ライセンス協会の関西本部活動の支援

②活動概要：

- ・月例研究会、ライセンス実務講座、ワーキンググループ、その他の研究会、および研修委員会、教育委員会、その他の委員会の開催
- ・年次大会（2025年は金沢市で開催）など、国内外の各種会議・会合における関西本部が関係する諸活動の実施
- ・関西月例研究会10回、関西研修委員会3回、教育委員会2回、ライセンス実務講座8回（4講座×2回予定）、広報委員会2回

③会長：橋本 千賀子（弁理士法人酒井国際特許事務所 商標部 部長）

④構成：会員総数662名（2024年12月末）

## 7. 新規事業の検討・推進

OSTEC の技術振興のミッションに沿い、社会的ニーズの高い課題解決に資する事業については、引き続き探索・検討を行っていくとともに、具体的に必要性が高いものについては、期中での実施も行う。

### Ⅲ. ニューマテリアルセンター事業

わが国産業界の国際競争力向上に資する観点から、国家施策に沿った事業として金属系新素材の評価試験方法の確立および標準化の促進とそれに関連する研究開発を推進してきた。

標準化事業に関しては、国内関連産業界のニーズを十分に踏まえたテーマの選定と提案に努めるとともに、金属系新素材標準化のナショナルセンターとしての社会的使命と責任を果たすべく活動を推進する。

標準化事業に関しては、今年度は昨年度から経済産業省の委託事業として実施しているカーボンニュートラル・タービンの遮熱コーティングの健全性試験方法の ISO 制定に向けた活動を引き続き推進する。金属板材の二軸バルジ試験方法については、ISO 化に向けて自主で取り組む。また、高性能永久磁石の高磁界での磁気特性測定方法に関しては、IEC 規格への海外からのコメント対応に取り組む。

あわせて過去 37 年間に制定に関与してきた JIS 98 件（※今年度中に TBC 高温熱伝導率 JIS 制定により 99 件になる予定）、ISO/IEC 43 件（※今年度中に開磁路磁気測定法 IEC の制定により 44 件になる予定）のメンテナンスを継続して行う。

研究開発事業に関しては、地域中小企業の技術開発支援のため、国の支援事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）を進めている。直近年度に採択されたバイオマス発電用ボイラーに用いる高耐食性被膜の開発および、ガスタービン燃焼器部品の試作開発に、今年度も引き続き取り組む。

#### <委員会>

##### ニューマテリアルセンター運営委員会

- ① 目的：金属系新素材の試験評価方法の確立および、標準化の推進、ならびにそれらに関する研究開発を行い、その成果を発信、普及することで産業社会の発展に貢献する。
- ② 活動概要：所管事業の計画・報告の審議
- ③ 活動目標：委員会開催を通じ、事業推進に関する課題または課題解決の方向性や方策を決定する。
- ④ 委員長：早味 宏 住友電気工業(株) 上席常務執行役員  
副委員長：山口 晴生 日本製鉄(株) 技術開発本部 尼崎研究支援室長  
委員：産業界 18 名、官界 5 名、学会 1 名

#### <活動内容>

##### 1. 標準化事業

###### (1) カーボンニュートラル・タービンの遮熱コーティングの健全性試験方法の国際標準化（経済産業省委託事業）

CO<sub>2</sub> 排出量比率が高い火力発電では発電効率の向上と省エネルギーを図るために、タービン燃焼ガス温度を上げることが要請されている。このためタービン翼を酸化・腐食から防護してメタル部を低温に保って強度を保持するための遮熱コーティング（TBC）は、タービン燃焼ガスの高温化を実現するためのキーテクノロジーであり、合理的特性試験方法の標準化が不可欠となっている。

2017 年からガスタービンメーカー、電力会社など国内の主要ステークホルダーからなる産学官連携委員会を設置し、実機使用環境である高温における特性試験方法と健全性試験方法について日本主導の国際標準化を目指して、オールジャパンで取り組んだ。その結果、2020 年に線膨張係数試験方法を、2021 年に高温ヤング率試験方法と高温熱伝導率試験方法を ISO として制定・発行した。

2024 年度には新たに「カーボンニュートラル・タービンの遮熱コーティングの健全性試験方法の国際標準化」と

して、経産省の3年間の国際標準化事業に採択された。本テーマは、水素・アンモニア焚きガスタービンを念頭にタービンの信頼性向上と運用コスト低減を目指しており、予防保全のためにTBCの経年劣化を調べる健全性試験方法の国際標準化活動を産学官連携で行うものである。事業年度の1年目の取組みとして、産学官連携により非破壊によるTBCの剝離検出、TBCの剝離強度の計測、TBCの材料劣化及び諸特性変化の計測に関する試験研究を実施してデータ収集を行った。また、9月に京都で開催されたISO/TC107の第36回総会および12月に東北大学で開催されたアジア溶射会議2024(ATSC2024)に出席して、主要なPメンバー国のキーパーソンやエキスパートらと積極的に交流をもち、今後のNP提案を議論するとともに今後の提案に対して協力を依頼することができた。

2025年度は、引き続き産学官連携委員会のもとで、非破壊によるTBCの剝離検出(超音波光探傷法、赤外線法等)、TBCの剝離強度の計測(円環試験片による試験等)、TBCの材料劣化及び諸特性変化の計測(水蒸気酸化試験等)に関する試験研究を実施してデータ収集を行う。これらの各試験研究データや技術調査結果をもとに、健全性に関する試験方法の規格素案を作成する。また、国際会議や国内外の関連学会への参加により、関係者との意見交換・情報収集を行いNP提案に向けた働きかけを行う。

## (2) 金属板材の二軸バルジ試験方法の国際標準化(自主事業)

地球温暖化対策に輸送用機器の軽量化が急務であり、アルミニウム合金、高強度鋼板の使用拡大が望まれている。しかし軽量化板材料は、延性に乏しく破断し易い、成形後のスプリングバックが大きい等の成形不具合を起こし易く、自動車等のプレス成形部品への使用拡大の阻害要因になっている。これを解消するには、成形シミュレーションを活用して成形の可否を事前に予測することが不可欠である。成形可否の予測精度は材料モデルの精度に依存するが、現用材料モデルは単軸引張試験に基づいて決定するため精度が低い。材料モデルの高精度化には、実際のプレス成形と同じ応力状態を再現する二軸引張試験法で測定されたデータを用いることが必須であるが、材料が破断するまでの大ひずみ範囲で測定できる二軸応力試験法はない。

本事業では、円管または板材から製作した円管試験片に、軸力と内圧を負荷・制御して任意の二軸応力状態で、降伏から破断までの応力-ひずみ曲線と成形限界を測定できる二軸バルジ試験方法を国際標準化する。そのために規格化に必要なデータを取得し、二軸バルジ試験方法の規格原案を提案する。さらに試験法を国内外に普及させるために、普及型二軸バルジ試験機を開発する。

本試験法により高精度成形シミュレーションが可能になり、プレス成形品の抜本的なコスト低減と納期短縮が実現し、軽量化板材の輸送機器への適用が拡大、促進される。

2024年度は、9月につくばで開催されたISO/TC164(金属の機械試験)国際会議に参加し、SC2(延性試験)会議にて本試験方法について発表し規格提案に対する理解を得た。さらに、Pメンバー国のキーパーソン、エキスパートとのウェブ会議および10月にインド規格協会への訪問による打合せを行い意見交換して、日本の規格提案に対する理解を得るとともにエキスパートを指名した賛成投票を依頼した。海外のキーパーソンの意見を踏まえ、NP提案用規格案を更に精査、推敲し規格内容の改善を行った。これらの活動の成果である本試験方法をISO/TC164/SC2にNP提案し、11月6日~1月29日の期間で賛否投票にかけ、予定通り投票を終了させた。また、普及型二軸バルジ試験機を開発して実用化と普及の基盤の整備のために必要な試験データ計測を行い、本試験方法が実用性と測定精度を兼ね備えていることを実証した。

2025年度以降は、二軸バルジ試験方法の実用化と普及を図るため、国内のステークホルダーの合意を得つつISO/TC164/SC2のPメンバー国と意見交換して理解と協力を得てISO化を推進する。また、本試験方法による計測評価結果を国内外の学会等で継続して発表しその有用性をアピールするとともに、実用的で客観的な評価手段であることを発信し、本試験方法の普及を図る。

## (3) 高磁界での磁気特性測定方法の国際標準化(自主事業)

佐川博士が発見した高保磁力のネオジム系焼結磁石は、次世代電動車(HEV/EV)に必須の材料で今後とも急激な需要増加が見込まれている。しかし、現在高性能磁石の磁気特性を合理的に評価する標準的磁気測定法はなく、産業界から規格が望まれている。この高性能磁石の磁気特性を合理的に測定する規格を日本主導で国際標準化することを目指すものであり、グローバル市場での国産磁石の優位性を顕在化させ、国際競争力向上を図るものである。

2014年度から高効率モーター用磁性材料技術研究組合（MagHEM）の事業の一環として、高磁界磁気測定法の調査研究に取り組み、超電導+VSMによる開磁路での磁気測定法が高性能磁石の磁気測定法として最適であることを明確にした。

引き続き2017年度からは自動車メーカー、磁石メーカー等の国内主要ステークホルダーからなる高磁界磁気測定法国際標準化委員会を設置して、「超電導+VSMによる開磁路磁気測定法」の国際標準化に取り組んだ。2018年から海外の関係機関も巻き込んで国際回送試験（RRT）を実施して、本測定法が再現性の高い合理的測定法であることを実証し、IEC/TC68（磁性合金および磁性鋼）にてTR（Technical Report：技術報告書）を提案して、2021年4月に承認、発行された。

2022年度は、TRを基に規格原案を作成してIEC/TC68へNP提案し、計画通りNPとして承認された。

2023年度は、次の段階であるCD（委員会原案）の承認を目指して活動し、10月のTC68米国会議で2nd CDに進めることで合意を得た。

2024年度はCDV（投票用委員会原案）を作成して賛否投票に掛け、賛成率90.9%で承認された。FDIS（最終国際規格案）の段階は省略され、12月にPublication stage（発行段階）に入り、2025年3月にIEC規格として発行される予定である。

2025年度は、最短である2027年に設定されたStability date（安定期日）に向けて、CDV投票で唯一反対票を投じたベルギーからのテクニカルコメントへの対応に取り組む。

#### (4) 遮熱コーティングの高温熱伝導率測定方法のJIS制定（日本規格協会共同事業）

2021年にニューマテリアルセンター主導で制定したISO 24449を基に対応JISを作成する。JIS原案作成委員会を設置して、6ヵ月間で原案を作成し、2024年4月にJIS原案等の成果物を日本規格協会に提出した。2025年1月に日本産業標準調査会（JISC）の第39回金属・無機材料技術専門委員会にて本JIS制定について審議が行われ、年度内にはJISとして制定・発行予定である。

#### (5) 遮熱コーティングの曲げ共振による高温ヤング率測定方法のJIS制定（日本規格協会共同事業）（新規事業）

2021年にニューマテリアルセンター主導で制定したISO 23486を基に対応JISを作成する。JIS原案作成委員会を設置して、8ヵ月間（2025年4月～11月）で原案を作成し、日本規格協会での原案チェック後経産省へJIS制定の申出をする。

## 2. 研究開発事業

### (1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）（近畿経済産業局補助事業）

Go-Techについては2023年度採択の1テーマと2024年度採択の1テーマを推進し、事業管理機関として中小企業が担う基盤技術の高度化に向けた研究開発およびその成果の利用を支援する。

（2023年度採択テーマ）

ガスタービン燃焼器部品の試作開発

（2024年度採択テーマ）

バイオマス発電用ボイラーに用いる高耐食性被膜の開発

## 3. 材料技術振興基盤の整備事業

### (1) 普及・広報活動

ニューマテリアルセンター（NMC）の事業活動を通じて得られた成果や最新の技術情報等については、できるだけ迅速かつ確実に会員企業の技術者・研究者に提供するために下記事業を展開している。

#### ①NMCニュースレターの発行

NMCの各種事業に関する活動状況と行事予定、新技術・新素材の開発動向に関する情報提供の媒体として、定期的に発行して会員サービスの充実を図っている。

## ②NMC講演会の開催

国の施策、先端材料、先端技術の紹介を中心に会員企業の関心の高いテーマを取り上げて講演会を開催する。

## 4. 学協会の地域活動支援事業

### (1) 日本鉄鋼協会関西支部・日本金属学会関西支部の活動支援

日本鉄鋼協会・日本金属学会関西支部の講演会、見学会、材料セミナー等の運営を行うとともに関西で開催される国際会議やものづくり教育（学生工場見学）等を支援する。

## IV. 地域開発促進事業

地域開発委員会において、国及び地方自治体の地域開発計画や産業界ニーズに機動的に対応しながら、関西地域を中心とする地域開発整備や都市再生のあり方についての調査・検討に取り組む。

さらに、地域において求められる新たな開発・地域活性化推進に向けた方策を調査するとともに、必要に応じて新規の研究会、セミナー、プロジェクト等を企画立案し実施する。大阪都市再生部会では、新たなテーマを設け、提言を見据えた実現に向けた方策をとりまとめる。

### 1. 地域開発委員会事業

地域開発委員会のもとに、関西地域における地域活性化を促進するため、産学官等の連携による情報交流、調査研究、提言、普及啓発等を実施する。なお、本委員会の事業等で蓄積したノウハウや知識に加え、事業を通じて形成してきた各界とのネットワークを活用し、地域開発を促進する国等の公募事業に提案・応募することを検討する。

#### <委員会活動>

##### (1) 地域開発委員会

- ① 目的：産学官等の委員及び幹事による地域開発及び地域活性化課題の抽出と対応方策の検討、審議
- ② 活動概要：
  - ・フォーラム等による情報交流
  - ・大阪および関西地域で取り組むべき課題の抽出
  - ・所管事業の計画・報告の審議
- ③ 活動目標：委員会開催を通じ、関西の地域開発や地域活性化課題または課題解決の方向性や糸口を共有する
- ④ 委員長：新田 浩二郎（株大林組 執行役員）
- ⑤ 構成：産業界 25 社、学界 2 名、官界 16 名

#### <活動内容>

##### 【情報交流・調査研究事業】

##### (1) 大阪都市再生部会

- ① 目的：大阪および関西圏における開発整備や都市再生のあり方の調査研究・提言を行う。
- ② 活動概要：
  - ・都市の活性化、新産業の創出等に関する先進的事例や新たな社会動向把握
  - ・全国の諸地域における都市活性化・都市再生の先進事例についての情報提供活動、見学会の実施
  - ・大阪の都市力向上に資する仕組みや基盤整備の方向性の調査検討
- ③ 活動目標：活動を通じてテーマに対する課題解決の方策をとりまとめる
- ④ 部会長：加藤 晃規 関西学院大学 名誉教授
- ⑤ 構成：産業界 11 社、学界 4 名、官界 4 名

## V. ビル利用促進事業

大阪科学技術センタービルは、昭和38年竣工以来、関西における科学技術振興のハブ機能を担ってきた。今後も、持続可能な科学技術関連のコミュニティ形成の場であり続けるために、ビル資産価値の維持・向上にむけた取り組みをおこなう。また、ビル事業収益が財団の公益事業の財政基盤となっているため、収益向上に向けた新たな取り組みを検討し、ビルの収益向上に繋げるとともに、ビル改修工事についても年度計画に基づき、着実に実施する。

### <活動内容>

#### 1. 長期視点に立ったビル資産の有効な運用

##### (1) テナント事業

- ① 入居希望団体に備えての空き室スペースの確保
- ② テナント事業及び貸会場事業のシナジー効果による収入の安定化

##### (2) 貸会場事業

- ① 貸会場の利用促進
  - 1) 社会環境の変化、顧客ニーズの多様化に機敏に対応
  - 2) ポストコロナ社会における新たな取組の継続（サービス内容、価格等の情報収集）
  - 3) 顧客要望に添ったフレキシブルな対応による顧客の定着化
- ② 新規利用先の開拓及び既存顧客の利用促進
  - 1) 既存顧客の深耕（他会場利用分の獲得）
  - 2) 新規顧客ならびに大口顧客の開拓による売り上げの増加
  - 3) 近隣新規利用者の開拓
- ③ 広報活動
  - 1) WEB サイト活用による広報の拡充
    - ・会場紹介専用WEBサイトによる利用促進および情報収集
- ④ 貸会場の整備
  - 1) 設備機器の整備および更新
  - 2) 各会場の老朽部分の整備（デジタルサイネージ等導入による電子化の推進）
- ⑤ 貸会場の利用料金の改定

#### 2. 安全で快適なビル環境の提供

##### (1) ビル主要部分改修工事の実施と計画

- ① 大阪科学技術センタービル改修工事の着実な実施と次年度工事計画の策定
  - 1) 2025年度工事
    - ・汚水等ポンプ更新第24期工事（南側雑排水ポンプ他）
    - ・受変電設備関係一部更新第5期工事（高圧進相コンデンサ他）
    - ・26年度以降の計画

##### (2) 管理・維持保全

- ① ビル内主要設備点検整備（電気設備点検、防災設備点検、空調設備点検他）
- ② ビル共同防火管理協議会の運営
- ③ その他 随時老朽部分の整備

## VI. 総合企画活動

科学技術振興の基盤づくりのために、賛助会員をはじめ関係機関との連携強化や科学技術分野に関する情報発信に取り組む。

具体的には、事業運営の基となる賛助会員の維持・拡大を図るため、当財団へのニーズや社会的ニーズをふまえ、講演会や見学会等の活動や情報提供を行うとともに、推進する各事業の積極的な広報活動ならびに新たなサービス拡充の取り組みを推進する。また、当センターの持続的継続に向け中期的な視野で経営基盤の強化を図る。

2025年度は、当財団の運営について広く産業界からご理解いただくことによって、賛助会員との連携を強化し、当財団が実施する諸事業の一層の充実・強化をめざし、以下の項目について重点的に取り組むものとする。

- ・公益性の高い事業の実施状況等についての情報発信を強化し、財団の公益的活動に関する理解促進を図る。
- ・会員向け情報提供および会員同士の交流の場、会員からの情報発信の機会を提供する。
- ・褒章推薦機関として、会員企業の顕彰等への推薦を行う。また、全会員対象のアンケートを実施し、会員ニーズや関心事項を各種事業に反映させる。
- ・大阪大学大学院工学研究科との連携協力協定に基づいて、大学教員と産業界の方々との共創による新たな価値創造を目指す取組みを推進する。

<活動内容>

### 1. 科学技術振興の基盤づくり

訪問活動などを通じて収集した企業等のニーズや社会的ニーズを踏まえた講演会・見学会の実施ならびに科学技術情報や推進する事業の成果を幅広く情報発信する。

#### (1) 情報発信

機関誌「the OSTEC」を年に4回発行し、当財団の事業内容・事業計画、各種事業の実施状況、科学・産業技術に関する先端研究、会員企業の活動等について、産学官各界に広く情報発信する。また、会員懇談会等の機会を活用し、当財団の経営情報やトピックスについて情報発信を行う。

#### (2) 情報提供活動

①賛助会員等を対象に、情報収集の機会および参加者相互の情報交流による科学技術に関する知識と技術の研鑽の機会を提供すべく、科学技術動向や先端技術開発課題等をテーマとした講演会、新技術を導入している企業等の施設や地域の産業技術に関する施設の見学会を実施する。開催の都度、アンケートにてニーズを聞き取り、次回以降の活動に反映させる。

②当財団のホームページ、当財団が発信するメールマガジン「OSTEC 通信」を活用し、科学技術に関する情報のプラットフォームとして、タイムリーな情報提供を行う。他機関から要請があったイベント情報等も積極的に発信する。また、新年交歓会、会員懇談会等の機会を活用し、会員同士の情報交流の機会を提供する。

#### (3) 関係機関との連携

技術振興や産業活性化に向けた活動を深めていくために、全国の科学技術振興機関等との情報交流など連携を強化し、地域技術振興施策に対する活動等の情報を収集し、当財団の事業に活かす。

## 2. 賛助会員対応活動（顕彰の推薦等）

- ①叙勲、国家褒章、文部科学大臣表彰、大阪府科学技術関係表彰などの顕彰候補者の推薦を行う。
- ②会員との連携強化を図るため、イベント案内等の積極的な情報提供や訪問を行う。また、会員の意向を各種事業に反映させるためのアンケートを行う。

## 3. 経営計画

### (1) 2030年のありたい姿

2030年のありたい姿として、「産学共創のパートナー」となることを目指し、分野を超えた産学官共創によって、①社会課題を解決する、②社会に新事業を生み出す、③理系人材を育てる、という3点に重点を置いて、中期的な取り組みを推進していく。

#### ① 社会課題を解決する

自治体、企業、ユーザーなど多様な人と協働して社会課題を解決する。

#### ② 社会に新事業を生み出す

多様な参加者との知の融合によって価値を共創する。

#### ③ 理系人材を育てる

次世代層から社会人まで幅広い理系人材を育成する。

### (2) 大阪大学大学院工学研究科との連携強化

大阪大学大学院工学研究科と締結した人材育成並びに教育分野での連携協力協定(2020年3月31日締結)をもとに、社会課題解決に向けて企業と大学が連携した活動を推進する。

## 正味財産増減予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	254,800	253,700	1,100
② 特定資産運用益	6,000	6,000	—
③ 受取会費	70,400	70,800	△400
④ 事業収益	272,100	259,900	12,200
⑤ 受取補助金等	632,300	646,500	△14,200
⑥ 受取寄付金	2,900	2,900	—
⑦ 雑収益	1,800	1,800	—
経常収益計	1,240,300	1,241,600	△1,300
(2) 経常費用			
① 事業費	1,211,500	1,216,000	△4,500
② 管理費	22,100	28,900	△6,800
経常費用計	1,233,600	1,244,900	△11,300
当期経常増減額	6,700	△3,300	10,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 解体撤去費用	4,600	700	3,900
経常外費用計	4,600	700	3,900
当期経常外増減額	△4,600	△700	△3,900
税引前当期一般正味財産増減額	2,100	△4,000	6,100
法人税、住民税及び事業税	100	100	—
当期一般正味財産増減額	2,000	△4,100	6,100
一般正味財産期首残高	1,656,300	1,635,100	21,200
一般正味財産期末残高	1,658,300	1,631,000	27,300
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△7,900	△7,900	—
当期指定正味財産増減額	△7,900	△7,900	—
指定正味財産期首残高	803,100	810,900	△7,800
指定正味財産期末残高	795,200	803,000	△7,800
III 正味財産期末残高	2,453,500	2,434,000	19,500